

指定国立大学法人大阪大学 工程表(簡略版)

【】内は関連する 中期計画番号	第3期中期目標期間					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
I 人材育成・獲得	【共創イノベーションを担う優れた人材の育成・獲得】					
1. 共創イノベーションの実現を担う人材を育成する教育改革 【1-1~1-4,17-2】	高度汎用力教育の全学推進体制の構築	4学期制導入による多様な学習方法の提供	国際共創学位プログラム推進機構の設置 部局横断型学位プログラムの全学推進体制の構築	学部初年次から大学院修了までを一貫した新カリキュラム導入 大学院教育の共通基盤の充実 Double-Wing Academic Architecture 導入準備	高大接続から卒後のキャリアパスまでの全体最適な教育体制の構築	教育改革の全体像を俯瞰 2020年度に策定した「10の教育改革」を踏まえ更に活動を加速
2. 大学院生への経済的支援とキャリア支援 【3-1,3-5】	●生活困窮者への全額免除					
	大学院生への経済的支援	●博士リーディングプログラム博士後期課程履修者全員の全額免除				
	キャリアセンターの設置	●TA・RAへの支援強化			産業界との連携強化	
3. 入試方法の多様化 (AO・推薦入試の拡大) 【4-1】	AO・推薦入試の拡大	入学定員の11% (360人) の受入体制の構築				更なる発展
4. ダイバーシティ&インクルージョンの推進 【4-2,6-3,10-2,10-4,16-1~16-3】	若手研究者	テニュアトラック制度の普及・定着 高等共創研究院の更なる拡充展開				「大阪大学ダイバーシティ&インクルージョン宣言」の公表に向けた検討
	女性研究者	ポジティブアクション 女性比率向上のパッケージ施策展開				
	外国人研究者	国際ジョイント・ラボの拡充 雇用システム改革				
	留学生受入・日本人学生の海外派遣	ASEANキャンパスを活用した新たな教育プログラムの開発 安心・安全な受入及び派遣の環境整備				
主要KPI	◆若手研究者の在職割合：2021年度までに30%、以降30%台を維持 ◆女性教員・研究者在籍割合：2021年度までに20%、将来的には30%に近づける ◆外国人研究者在職割合：2021年度までに9%、2022年度以降10%台の割合を維持 ◆留学生の受入数：2021年度までに3,296人（15%）、2031年度4,000人台 ◆日本人学生の海外派遣数：2021年度までに1,675人（8.0%）、2031年度2,000人台後半					

指定国立大学法人大阪大学 工程表(簡略版)

【】内は関連する 中期計画番号	第3期中期目標期間					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Ⅱ 研究力強化 【新学術領域の開拓による世界的研究拠点の形成】						
1. 世界トップレベルの研究拠点形成に向けた体制整備 【5-3,6-1】		世界最先端研究機構の設置 (免疫学)	重点研究領域 3分野の明確化 ●生命医科学融合フロンティア ●共生知能システム ●量子情報・量子生命	量子情報・量子生命の研究遂行の加速、 自立的組織に改組・強化	世界トップレベルの研究拠点形成に向け 3領域の研究を更に重点的に支援	
2. 学際融合研究による新学術領域の創成 【5-3】	先導的学際研究機構 の設置	新学術領域を組織的にインキュベート		9領域を組成 (部門・センター) ●超次元ライフイメージング ●創薬サイエンス など	成長分野への更なる支援	
3. データ駆動型研究の推進 【5-3】	データビリティフロンティア研究機構 の設置	データ駆動型学際研究プロジェクトの推進、新たな学際研究の開拓 ●未来社会創造型サービスプラットフォームの整備 ●AI人材・データ関連人材育成プログラムの実施		★累計38件の研究プロジェクト		Society 5.0の 実現・充実 に向けた研究基盤 の構築
4. 社会課題解決志向の研究拠点形成 【5-3】			Society 5.0の実現化研究拠点 支援事業の開始	10個の研究プロジェクトの推進 社会技術共創研究センターの設置 (ELSIセンター)	ELSI総合研究拠点の形成に向けた活動推進	
主要KPI	◆ 相対被引用インパクト：2016年度を基準として、2023年度までに10%増、2031年度までに30%増 ◆ 国際共著論文比率：2023年度までに30%、以降30%台の割合を維持					

ELSI : Ethical, Legal and Social Issues

指定国立大学法人大阪大学 工程表(簡略版)

【】内は関連する 中期計画番号	第3期中期目標期間					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Ⅲ 社会との連携	【共創イノベーションによる「知」と「人材」と「資金」の好循環システムの構築】					
1. 共創機構 【8-1～8-4】	先駆的な産学連携体制 豊富な社会実装の実績の伸長	共創機構の設立 共創機構を中核とした産学・社会学共創システムの構築	オープンイノベーションの推進 外部専門人材の活用 文理超域型産学共創コンソーシアムの構築と活用 社会課題の情報収集機能の強化	組織再編による機能強化 共創機構分室の整備 (研究現場の支援強化) オープンイノベーション機構設置 未来社会共創コンソーシアム立ち上げ 特定企業とのフィージビリティの実施	研究シーズ発掘、知財出願支援、 大学発ベンチャー創出支援の推進 国際市場への展開を視野に入れた プロジェクト運営機能の強化 (国際産学連携の推進) 本格稼働 ⇒課題探索・設定段階からの産業界との共創を推進	
2. 社会との組織間連携 【8-1～8-4】	共創機構による組織間連携の積極的支援	多様な組織間連携の推進 基礎研究段階からの産学共創(大型包括連携)モデル形成	共創機構を司令塔とした新たな連携の推進			「共創」型組織間連携の更なる拡大
		共同研究講座・協働研究所等の組織間連携の推進		★共同研究講座82件 ★協働研究所19件		連携の更なる拡大
	大型共同研究費の獲得	4,000万円以上の企業提案型組織間連携68件	大型共同研究の拡大 ★86件	★102件		多企業連合との大型共同研究の推進
3. 社会ソリューションイニシアティブ(SSI) 【8-1】	設置に向けた準備	社会ソリューションイニシアティブの設置	社会の様々なステークホルダーと協働して社会課題の発見と解決の探求を行うプロジェクト等を推進	★基幹プロジェクト 8件		
主要KPI	共同研究収入を2021年度は90億円、2031年度は125億円(2019年度:98.8億円を達成)					

指定国立大学法人大阪大学 工程表(簡略版)

【】内は関連する 中期計画番号	第3期中期目標期間					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
IV 国際協働 【国際協働ネットワークの基盤強化】						
1. グローバルナレッジパートナー 【10-1】	パートナー候補選定	パートナー候補大学との関係強化 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン (UCL) との連携合意	上海交通大学、グローニンゲン大学との連携合意	世界展開の拡大 ●カリフォルニア大学サンディエゴ校 (UCSD) ●カリフォルニア大学デービス校 (UCD) ●ソルボンヌ大学 ●ストラスブール大学との連携協議 核医学領域 戦略的パートナーシップ 協定締結 ●プリティッシュ・コロンビア大学 (UBC) マッチングファンド等による共同研究の開始 ●上海交通大学 ●UCL	研究重点領域との連携の深化 ネットワークの面的拡大と運営組織の機能強化	
2. 大阪大学ASEANキャンパス 【10-1】	学内のASEAN地域との共同研究・ラボ等を戦略的にネットワーク化 高度人材育成、研究展開、国際産学共創	マヒドン大学 (タイ) キャンパス設置	バンドン工科大学 (インドネシア) キャンパス設置		ベトナム科学技術アカデミー (ベトナム) キャンパス設置 ブルネイ・ダルサラーム大学等 (ブルネイ) キャンパス設置予定	
3. OUグローバルキャンパス構想 【24-1,24-2】	グローバルキャンパス (OUGC) ・混住型の寮・宿舎であるグローバルビレッジ (GV) の設置検討・整備		箕面市と協定 (大阪大学が指定管理者) 世界的に希少な図書館運営の実現		GVの供用開始	OUGC開学 GVの設置
主要KPI	◆外国人研究者在職割合：2021年度までに9%、2022年度以降10%台の割合を維持 ◆留学生の受入数：2021年度までに3,296人 (15%)、2031年度4,000人台 ◆日本人学生の海外派遣数：2021年度までに1,675人 (8.0%)、2031年度2,000人台後半					

指定国立大学法人大阪大学 工程表(簡略版)

【】内は関連する 中期計画番号	第3期中期目標期間					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
V ガバナンスの強化 VI 財務基盤の強化						
1. 強くしなやかな ガバナンス体制の確立 【15-1,15-2,17-1】	全学的な組織点検	統括理事設置 戦略会議設置	大学のリソースの戦略的配分・中期的戦略策定 緊急時に迅速な対応が可能な「リスク管理体制」			
			高度専門人材（URA等）の育成・人事制度改革			
				新型コロナウイルス対策本部の設置		
2. 安定的かつ持続的 な財務基盤の強化 【19-1,19-2,21-1, 21-2】	産学共創の推進等による総長裁量経費財源の増加			課題探索段階からの組織対組織連携の推進による基礎研究の充実		
	★大学院生に対する経済的支援の拡充（再掲）			★2019年度 総長裁量経費 31億円		
	経営者層・海外在住同窓生からの寄附拡大		ファンドレイザーの体制・機能強化	各部局同窓会等との連携強化		
	大阪大学未来基金の拡充			★2019年度末 累計71億円 (過去最高の15億円/年の寄附)		
		資産の有効活用	計画立案	活用方針の全学的見地による検討体制の確立 金融機関と企画・立案に係る協定締結	戦略的な資産活用の推進	
		資金の計画的運用	計画立案	資金運用方針・基本ポートフォリオの策定	新たな運用収入獲得	
主要KPI	◆総収入：2016年度から2021年度までに50億円増加、2031年度までに100億円増加 ◆総長裁量経費：2021年度までに30億円、2031年度までに50億円 ◆大阪大学未来基金の拡充：2021年度に受入累計を90億円、2031年度に150億円					